脆弱性開示ポリシー

1. 目的

理研計器株式会社（以下、「当社」といいます。）は、当社製品のセキュリティを確保し、人命、設備および事業継続に影響を及ぼすサイバーセキュリティリスクを低減することで、安全性、信頼性および製品品質の維持・向上を図ることを目的として、脆弱性報告の受付から情報開示に至るまでの方針を定めるものとします。

2. 脆弱性報告の受付

当社は、当社製品に関する脆弱性報告を、以下の窓口で受け付けます。
なお、本窓口は脆弱性報告を対象としています。当社の情報システム等に係るセキュリティインシデント、製品不具合、および一般的なお問い合わせについては、それぞれ所定の窓口をご利用ください。

対象　：当社が提供する Cyber Resilience Act（CRA）の適用対象製品
対象外：
・セキュリティサポートが終了した製品
・評価版、試験運用中の製品
・当社が管理・保守していない外部製品またはサービスに起因する事象
なお、過度な負荷試験（DoS/DDoS）、データ破壊または物理的な攻撃を伴う方法により検証された脆弱性に関する報告は、受付対象外とします。

製品に脆弱性に関するお問い合わせ
https://www.rikenkeiki.co.jp/contact/products_psirt

製品の脆弱性に関する情報
https://product.rikenkeiki.co.jp/news/product-security/

※当社以外の製品につきましては、各製造元までお問い合わせください。
※連絡フォームは SSL/TLS（HTTPS）によって暗号化されています。また、報告者との電子メールによる連絡については、機密情報の保護が必要な場合に備え、Outlook の標準暗号化機能を利用できる体制を整えています。必要に応じて報告者と調整の上、暗号化された通信手段により情報を共有します。

3. 報告者へのお願い

脆弱性を報告いただく際は、以下の点にご留意ください。

・影響最小化のため、必要最小限の検証に留めてください。
・個人情報や機密情報の不必要な取得、データ破壊、サービス妨害（DoS/DDoS）に該当する行為は行わないでください。
・脆弱性情報を第三者に公表する場合は、公表時期について事前に当社と調整をお願いします。

4. 脆弱性報告時にご提供いただく情報

脆弱性の迅速な調査および対応のため、可能な範囲で、以下の情報のご提供をお願いする場合があります。

・報告者の氏名および連絡先
・影響を受ける製品名、型式
・脆弱性の現象
・脆弱性の再現手順
・想定される影響
・回避策または緩和策に関する情報（存在する場合）
・CVE 番号等の関連情報（存在する場合）
・ソフトウェア/ファームウェアバージョン

また、当該脆弱性が複数のベンダーの製品に影響する場合は、他の影響を受けるベンダーへの報告の有無について、可能な範囲で情報提供をお願いします。

5. 受領通知と初期対応

当社は、本窓口にて脆弱性報告を受領した場合、報告者へ速やかに受領した旨を通知します。
報告内容の確認や評価のため、必要に応じて追加情報の提供をお願いすることがあります。
また、当社は、合理的な範囲で、調査および修正の進捗状況を報告者と共有します。

6. 情報の取り扱いと開示（ディスクロージャ）

当社は、修正・公表までの間、脆弱性情報を必要最小限の関係者に限定して取り扱い、早期開示によるリスクの低減に努めます。また、当社は、利用者の安全確保を最優先とし、修正プログラムまたは有効な回避策が提供できる段階となった後に、脆弱性情報を公表することを原則とします。
情報の取り扱いは、秘密保持契約（NDA）や法的要件に準拠します。
脆弱性情報は、当社ウェブサイトまたはその他の適切な手段を通じて公表します。
公表内容には、影響を受ける製品／バージョン、影響と深刻度、対策（更新手順・回避策等）など、利用者が対応するために必要な情報を含めます。

なお、公表によるリスクが公表のメリットを上回ると判断される場合には、利用者が修正プログラムの適用または回避策の実施を行うための期間を確保した上で、公表時期を調整することがあります。

7. セーフハーバー（善意の報告に対する扱い）

報告者が本ポリシーを遵守し、善意かつ協調的に脆弱性の報告・検証を行った場合、当社は原則として当該行為に対して法的措置を講じません。また、当該報告を理由として、報告者に不利益な取り扱いを行いません。
ただし、法令違反や第三者の権利侵害が明白な場合は、この限りではありません。

8. 報告者への謝辞

当社は、善意に基づき脆弱性をご報告いただいた方のご協力に感謝するとともに、その貢献を高く評価します。
報告者が希望する場合には、脆弱性情報の公表時に、謝辞として氏名またはハンドルネームを掲載することがあります。
なお、当社は現時点で報奨金制度は運用しておりません。